

コンサルティングレポート

SDGs への貢献を通じた持続的な価値の創出

社会システム共創部 ESG コンサルティング室長 チーフコンサルタント 加藤 祥子

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核である「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会のコンセンサスである。そしてその達成に向けた取り組みは、企業の持続可能な成長のためにも必要不可欠な要素となっている。ESG 投資の規模も拡大していく中、企業経営に SDGs の視点を確実に融合していくことが求められている。

1. SDGs の意義

2015年9月にニューヨークの国際本部で開催された第70回国連総会では、193の加盟国首脳が一堂に会する中、2016年から30年までの国際社会の羅針盤となる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。本アジェンダの中核を成す「持続可能な開発成長(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、「leave no one behind(誰も取り残さない)」を基本的な理念として国際社会の極めて重要な課題の解決に向け、17の目標と169のターゲットを掲げている。SDGsは発展途上国のための開発目標として食料、教育、保健医療などの「ベーシック・ニーズ」に集中していた前身の「ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)」とは異なり、経済、社会、環境といった3つの側面のバランスを追求しながら、持続可能な社会の形成に向けたグローバルコンセンサスである。

SDGsの17の目標では、目標6(安全な水とトイレを世界中に)、目標12(つくる責任 つかう責任)、目標13(気候変動に具体的な対策を)、目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)等の目標は、特に環境との関わりが強くなっている。前身の一つであるMDGから、環境側面において目標が増加している。



(出典) 国際連合広報センター http://www.un.org/ja/files/sdg_logo_ja_2.pdf

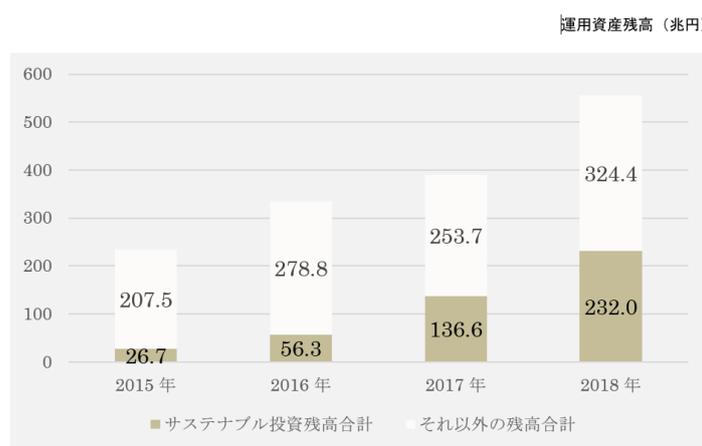
また、途上国の貧困を対象にしていたMDGsと違い、SDGsでは先進国も含む世界全体の経済・社会情勢を対象としている。そのため国連加盟各国の政府、NGOや有識者の役割は言うまでもなく重要となるが、企業もまた主要な実施主体として位置付けられている。

2030 アジェンダでは、「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性、及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である」とし、全ての企業に対して、創造性とイノベーションを活用して持続的発展のための課題を解決するように求めている。また外務省が発行した SDGs 実施指針でも、「SDGs の達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要であり、民間企業が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことは、SDGs 達成の鍵でもある」と明記している。国連総会では日本を含む各国のリーディングカンパニーが集い、SDGs の達成に向けて各企業がコミットメントを発表しており、SDGs の経営戦略への統合がすでに始まっている。

2. ESG 投資の台頭

今後企業がこれまでの事業を見つめ直し、SDGs の達成に向けて貢献できるよう努力するにあたり、企業にとってのインセンティブの一つであるのが ESG 投資の加速によるフィナンシャルセクターの動きである。ESG 投資とは、キャッシュフローや利益率などの財務情報に加え、非財務情報である E（環境）S（社会）G（ガバナンス）の観点を投資の意思決定プロセスに組み込んで投資を行うことであり、2006 年に当時の国連事務総長であるコフィー・アナン氏が、機関投資家に対して ESG を投資プロセスに組み入れるように提唱した「責任投資原則（Principles for Responsible Investment : PRI）」がきっかけとなっている。2019 年 1 月末現在、署名機関数は 2,232 で、日本からは約 70 機関が署名している。2018 年初めに、PRI は新たなルールとして署名機関に AUM の 50% 以上に ESG 投資方針を適用することを求める「説明責任ルール」を導入したこともあり、ESG 投資が今後の投資概念の根幹になっていくための基盤が整ってきている。

これまで日本の ESG 投資の状況は、欧米に比べると 10 年以上の遅れがあると懸念されてきたが、ここ数年で改善されてきている。スチュワードシップ・コードへの署名機関数の増加などにより、日本の ESG 投資は大きく伸長しており、2018 年の社会的責任投資フォーラム（JSIF）の調査では、日本のサステナブル投資残高は約 232.0 兆円、運用資産総額に占める割合は 41.7% となっている。2017 年度調査における投資残高（約 136.6 兆円）から約 1.7 倍となり、機関投資家・運用機関における ESG 側面への関心が急速に高まっていることが伺える。



（出典）日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）が実施している、サステナブル投資残高アンケート調査結果より MURC 作成

3. 日本企業の取り組み： JPX 日経インデックス 400¹

こうした世界情勢の中、日本企業の ESG への取り組みはどのような状況となっているか、JPX 日経インデックス 400 を例にとってみる。JPX 日経インデックス 400 は各業界のリーディングカンパニーが選定されていることに加え、グローバルな投資基準を意識して構成されているため、世界中で拡大している ESG 投資に日本企業がどれだけ対応できているかを図る指標として適していると思われる。

当社三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)が、JPX 日経インデックス 400 構成銘柄企業を対象として、2018 年 7 月末から 8 月初旬にかけて実施した調査によると、アニュアル/統合レポートや CSR/サステナビリティレポートでのトップメッセージ中で、「SDGs (ESG 等類似の文言含む) に言及している」企業は、およそ 4 割程度となっている。また、「自社にとっての重要な社会課題を特定している」と読み取れる企業がおよそ半数程度あるうち、「重要課題と SDGs を結びつけている」企業は 6 割程度で、結果として全体の 3 割程度となっている。SDGs の 17 の目標すべてが各企業にとって等しく重要であるわけではなく、企業理念や事業内容等、多くの要因に左右される。SDGs に対して戦略的なアプローチを取るためには、重要課題を特定し SDGs と結びつけることは必要不可欠なプロセスであるが、多くの企業でそこまで踏み込んではいない状況となっている。

また、各企業が自社の重要課題をどの目標と結びつけているのか調査した結果、目標 12 (つくる責任 つかう責任) や、目標 13 (気候変動に具体的な対策を) が最も多く、8 割程度となっている。目標 12 は、生産と消費の過程全体を通して、天然資源や有害物質の利用及び廃棄物や、汚染物質の排出を最小限に抑えること、目標 13 は、気候変動及びその影響を軽減するための対策を講じることを目指している。一方、目標 1 (貧困をなくそう) や目標 2 (飢餓をゼロに) と自社の重要課題を結びつけている企業は 2 割程度と少なくなっている。

8 割程度の企業が重要と捉えている目標 12 や目標 13 について、企業が掲げている具体的な目標を整理してみると、まず目標 12 では、多くが循環型社会への貢献や、食料・資源等の廃棄物削減に関連している。例えば食品業界では、特に食品ロス削減への取り組みや、原料調達から消費者への提供までのサプライチェーンの安全性の確保に各社が注力している。一方 SDSN²が発表しているランキングの評価項目ともなっている窒素排出量や二酸化硫黄の排出量の削減を掲げている企業はほとんど見られず、CO2 削減の取り組みに集中している。また電気・電子機器廃棄物削減への取り組みに関しては、電気機器や精密機器を製造する企業のうち、目標 12 と自社の重要課題を結びつけている割合は約 4 割程度にとどまっている状況である。

次に目標 13 においては、JPX 日経インデックス 400 全体のうち、SDGs への対応が積極的な食品業界や化学業界、小売業界では、重要課題と SDGs を結びつけている企業のうち約 7 割以上が目標 13 に取り組んでおり、そのうち殆どが CO2 削減目標に対する達成状況を開示している。一方、エネルギー使用量の多い建設業や機械業においては、重要課題と目標 13 を結びつけている企業は 5 割以下にとどまっている。目標 13 においても、SDSN の評価項目であるエネルギー関係の CO2 排出原単位や、自動車以外のガソリンエンジンによる CO2 排出量の改善への取り組みが十分とは言えない状況となっている。

各業界のリーディングカンパニーが多く選定されている JPX 日経インデックス 400 に対する調査結果を踏まえると、日本の企業において、今後さらなる改善の余地があると言える。

¹ JPX 日経インデックス 400 とは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観念など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者によって投資魅力の高い会社」で構成されるように創生された株価指数である。また、自己資本利益率など業績指数の優れた銘柄を中心に選定している。

² Sustainable Development Solutions Network(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)の略称。持続可能な開発へ向けて、学術機関や企業、市民団体をはじめとするステークホルダーの連携のもとに解決策を導き、持続可能な社会を実現するための最善の方法を明らかにして共有することを目的としている。2012 年に設立されたグローバルなネットワーク。SDGs の達成状況を総合的に評価した国別ランキング「SDG INDEX AND DASHBOARDS REPORT」も発表している。

4. 今後の取り組みに向けて

2016年に発効されたSDGsを念頭においた企業の取り組みは確かに始まったばかりではあるが、ESG投資規模の拡大から見ても更なる取り組みは必要不可欠である。SDGsの達成に向けた重要な要素が「チャレンジ」であることから、「SDGsの達成に向けたイノベーションの創出」が、今後の鍵となってくる。自社の重要課題をSDGsと紐づけることや、既存の製品やサービスをSDGsと紐づけることは決して無駄ではない。しかし自社の既存事業をSDGsに紐づけることだけに終始するのなら、過去の延長線上に「よりよい未来」があるのではないという「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は実現できない。

最近では、SDGs以降の世界の2050年までの長期ビジョンを掲げたり、ESG要素を中期経営計画に融合させたりするなどの事例も増え、明確にSDGs/ESGを新たな成長の柱に据えるとしている企業も出現してきている。SDGsに集約される国際的に重要な社会課題を自分ごととして検証し、自社が持続的に成長し価値を創出し続けるために、ビジネス機会やリスクを計測可能な数値目標として掲げ、達成に向けて全社を巻き込み展開していくことが、今後益々重要になってくる。

●執筆・調査協力者一覧(職位、五十音順；職位の記載が無い場合は、ビジネスアナリスト)

執筆協力： 佐藤 文也 (アソシエイト)、石澤 浩介

調査協力： 安形 健、石澤 浩介、居原 智美、大八木 啓、木下 了輔、沓掛 脩司、桑野 大吾、小寺 宏樹、志村 聡実、新藤 一葉、新村 高史、大慶 哲也、野底 琢、福井 雄貴、松浦 健人、溝川 翼、宮鍋 誠、山下 泰之

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp